

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	⑤ 魅力ある私立学校づくりへの支援
			施策の小項目名	○私立学校の経常経費に対する支援
主な取組	私立学校運営費等支援			
対応する主な課題	①多様化する教育ニーズに対応し、子どもたちの個性や創造性の伸長を図っていくためには、一貫した教育指導体制の構築、様々な専門教育の充実、特色ある取組を行う私立学校への支援など様々なニーズを踏まえた取組を推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
私立学校の経常費、教職員の退職金共済掛金、長期給付掛金に要する経費に対し助成を行う。		48校 助成校数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	総務部務私学課 子ども生活福祉部総子育て支援課	【098-866-2074】 【098-866-2457】			私立学校の経常費等に対し助成	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	私立学校等教育振興費	主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
									当初予算額	主な財源	
各省計上	補助			2,877,431	2,813,038	2,699,196	2,555,419	2,731,786	2,766,234	各省計上	OR2年度： 私立学校43校の経常費、教職員の退職金共済掛金、長期給付掛金に要する費用に対し助成を行った。 OR3年度： 私立学校43校の経常費、教職員の退職金共済掛金、長期給付掛金に要する費用に対し助成を行った。
予算事業名	—										
主な財源	実施方法			H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
									当初予算額	主な財源	OR2年度： — OR3年度： —

様式1(主な取組)

活動指標名	助成校数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	46校	45校	44校	43校	43校	48校	89.6%	2,731,786	概ね順調	私立学校(43校)の経常費、教職員の退職金共済掛金、長期給付掛金に要する費用に対し助成を行った。		
活動指標名	—				R2年度							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値												計画値48校に対して、私立学校43校の経常費、教職員の退職金共済掛金、長期給付掛金を要する費用に対し助成を行い、概ね順調に取組を推進した。
活動指標名	—				R2年度							私立学校の経常費等に対して助成をすることにより、経営の安定化・健全化を図り、生徒数の増加、定員充足率の向上につなげることができた。
実績値												
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、国が示した単価及び健康診断費用に係る上乘せ分について、所要額の確保に努め、私立学校の経営の安定化・健全化を図る。 私立幼稚園において、幼稚園教諭の処遇改善事業を推進し、幼稚園教諭の確保に資する。 補助金ヒアリング等において、引き続き、私立学校の経営の安定化に資する情報について周知を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 国が示した単価及び健康診断費用に係る上乘せ分について、所要額の確保に努め、私立学校の経営の安定化・健全化を図ることにより教育の質の向上に寄与した。 幼稚園教諭の処遇改善事業について取組を促した。 学校法人の運営に係るヒアリング等を通して、経営の安定化・健全化に取り組む私立学校を支援した。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・国や他県の同校を見ながら、引き続き運営費等補助金の確保に努めていく必要がある。
- ・幼稚園教諭の処遇改善を図るため、引き続きを処遇改善事業を行っていく。

○外部環境の変化

- ・定員充足率は年々向上しているものの、定員割れ等により、県内私立学校の経営は厳しい状況にある。
- ・私立幼稚園においては教諭不足が続いており、定員割れの主な要因となっている。
- ・私立幼稚園においては、子ども・子育て支援新制度に移行する幼稚園が年々増加しており、本事業の助成対象園が減少している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引き続き、国が示した単価及び健康診断費用に係る上乗せ分について、所要額の確保に努め、私立学校の経営の安定化・健全化を図る必要がある。
- ・幼稚園教諭の処遇改善を図るため、処遇改善事業を推進していく必要がある。
- ・学校法人に寄附をした場合の税制優遇措置等、私立学校の経営の安定化に資する情報(国の通知等)について、きめ細かく周知を図る。

4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き、国が示した単価及び健康診断費用に係る上乗せ分について、所要額の確保に努め、私立学校の経営の安定化・健全化を図る。
- ・私立幼稚園において、幼稚園教諭の処遇改善事業を推進し、幼稚園教諭の確保に資する。
- ・補助金ヒアリング等において、引き続き、私立学校の経営の安定化に資する情報について周知を図る。